

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査

4～6月の売上が前年比減少した企業が約7割

～活用した施策および今後活用したい施策は「雇用調整助成金」が全体の4分の1を占める～

当所は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、企業経営への影響について、その実態を把握するため、下記のとおりアンケート調査（本年3月に続き2回目の実施）を行いました。その結果についてご報告します。

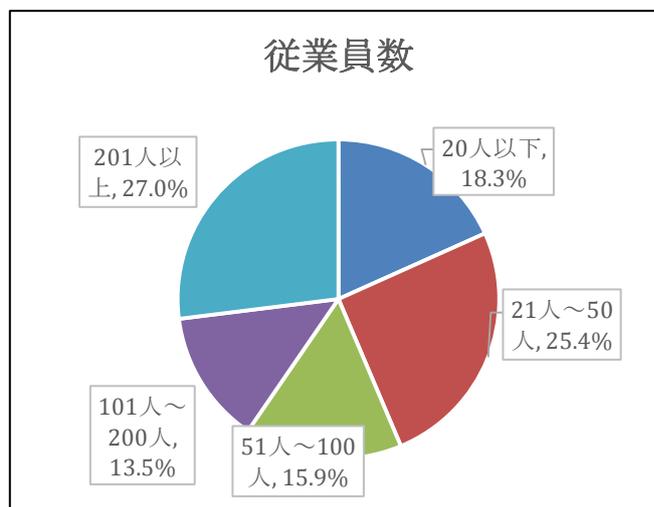
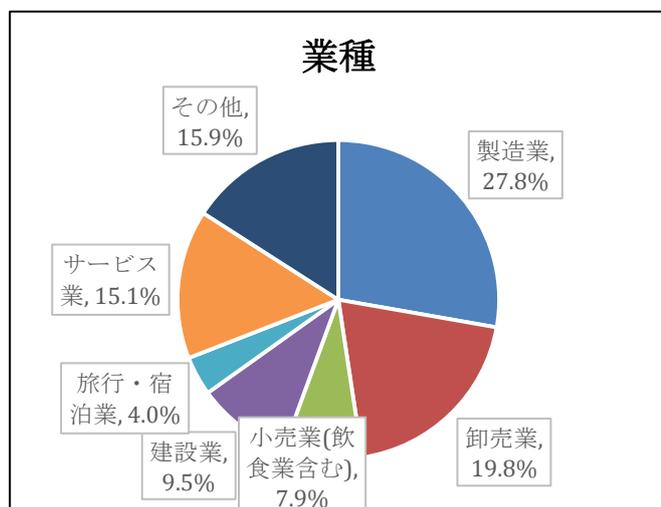
記

<実施要領>

1. 調査実施期間 令和2年7月20日(月)～7月28日(火)
2. 調査対象 当所会員企業 326社（当所10部会の正・副部会長、部会委員企業、景気モニター協力企業等、小規模企業振興委員）
3. 調査方法 調査票を郵送しFAXで回収（一部、電話や面談による聞き取りを実施）
4. 有効回答数 126社（回収率38.7%）

【業種】

【従業員数】



1. 68.3%の企業が前年同期と比較して売上が減少と回答

新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、前年同期と比較した今期（2020年4～6月）の売上状況について聞いたところ、「減少」（68.3%）の回答が最も多く、次いで「特に変わらない」（22.2%）、「増加」（8.7%）となった。回答企業の約7割が「減少」という結果となり、新型コロナウイルス感染症の影響の大きさが感じられる結果となった。

選択項目	構成比
減少	68.3%
特に変わらない	22.2%
増加	8.7%
無回答	0.8%
合計	100.0%

また、「減少」と回答した企業に、前年同期と比較した減少率を聞いたところ、「30%未満」（59.3%）との回答が最も多く、次いで「30%以上～50%未満」（23.3%）となった。「50%以上」と回答した企業は、旅行・宿泊業（15社）が目立った。

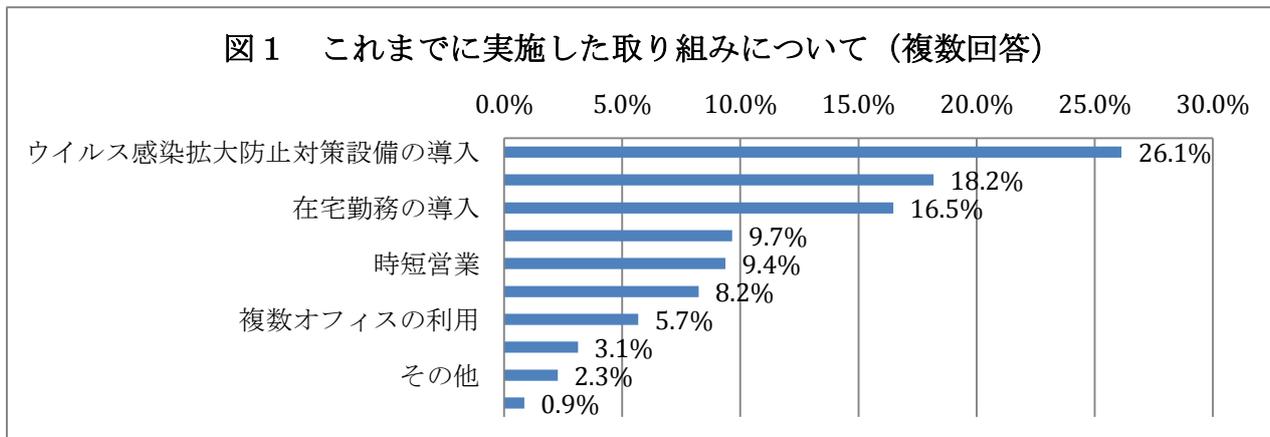
2. 今後3ヵ月の売上の見通しは「減少」が最も多い

今後3ヵ月の売上の見通しは「減少」（57.1%）の回答が最も多く、次いで「特に変わらない」（31.0%）、「増加」（11.1%）という結果になった。また、「減少」と回答した企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「消費の低迷」（23.4%）、「日本国内における取引（商談）、往来の減少」（13.5%）、「設備投資の中止や延期、縮小」（13.0%）という結果になった。

選択項目	構成比
減少	57.1%
特に変わらない	31.0%
増加	11.1%
無回答	0.8%
合計	100.0%

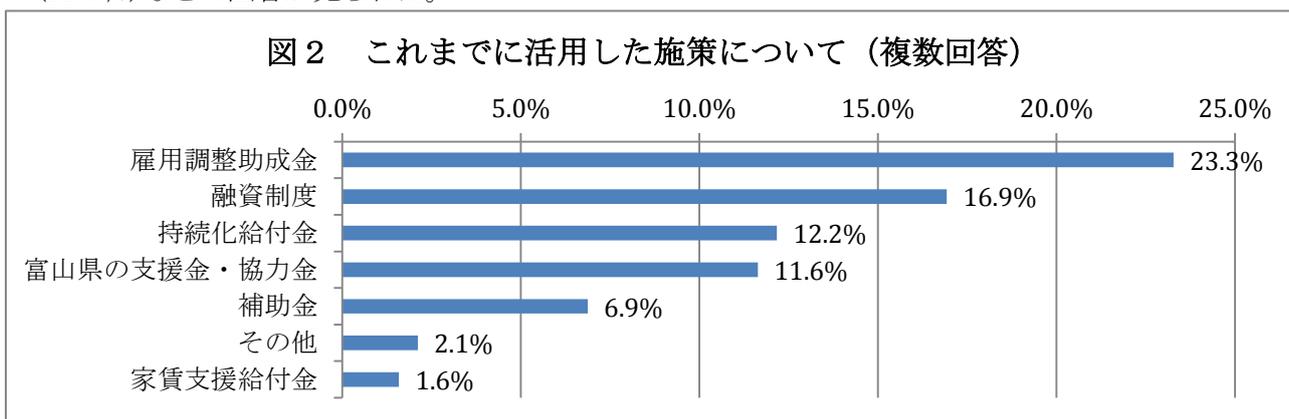
3. これまでに実施した取り組みは「ウイルス感染防止対策設備の導入」

これまでに実施した新たな取り組みについて複数回答で聞いたところ、図1のとおり「ウイルス感染拡大防止対策設備の導入（アクリル板や空気清浄機等）」（26.1%）が最も多く、次いで「オンライン会議等の導入」（18.2%）、「在宅勤務の導入」（16.5%）、「一時休業」（9.7%）、「時短営業」（9.4%）という結果となった。



4. これまでに活用した支援施策は「雇用調整助成金」

これまでに活用した施策を複数回答で聞いたところ、図2のとおり「雇用調整助成金」（23.3%）、「融資制度」（16.9%）、「持続化給付金」（12.2%）、「富山県の支援金・協力金」（11.6%）などの回答が見られた。



5. 今後活用する（活用したい）支援施策についても「雇用調整助成金」

今後活用したい支援施策を複数回答で聞いたところ、図3のとおり、「雇用調整助成金」（25.0%）をはじめ、「補助金（販路拡大、設備投資など）」（21.2%）、「富山県の支援金・協力金」（12.8%）、「融資制度」（12.2%）などの回答が見られた。コロナ禍で企業は厳しい経営環境に直面するなか、従業員の雇用を維持するためにも、「雇用調整助成金」が大きな役割を果たしていることが窺える。

